

2005年3月2日

意見書「民営化の意義を踏まえた郵政改革を再度求める」

社団法人 関西経済同友会  
郵 政 改 革 委 員 会

現在、国会審議に向け郵政民営化法案策定が重要な局面に差し掛かっている。

このままでは、これまでの一連の構造改革と同様、郵政民営化についても政府と与党との間で妥協が図られ、形骸化された改革に終わるのではないかと懸念される。我々は、小泉首相の強いリーダーシップのもと、「郵政民営化の基本方針」(2004年9月10日閣議決定)に沿った郵政民営化が実現されることを強く求めるものである。

特に、今後の制度設計や法案作成に向けて、次の6点を提案したい。

1．イコールフットィング確保の前に、安易な業務拡大を認めるべきでない

経営の自由度拡大は、イコールフットィングの確保が大前提であり、準備期間、移行期間ともにこの点を厳しくチェックすることが必要である。

少なくとも、準備期間においては、公社が民間企業の手掛ける分野に新たに業務拡大することは原則禁止すべきである。また、移行期間においても、郵貯・簡保については、政府出資の解消、旧勘定からの利益補填の中止など、イコールフットィングが完全に確保されるまでは、限度額・商品種類の拡大、貸出業務への進出等は認めるべきでない。

2．郵貯・簡保の完全民営化の前倒しを

この変化の激しい時代に、現在、政府が計画している2017年の民営化ではあまりにも遅すぎる。少なくとも、郵貯・簡保に関しては、民営化後5年以内のできるだけ早い時期に政府出資ゼロの完全民営化を実現すべきである。

3．民の創意工夫を妨げる過度な義務付けを行うべきでない

ユニバーサルサービスの義務付けは郵便事業に限定するものとし、既に全国レベルで民間金融機関のサービスが提供されている郵貯・簡保にまで拡大すべきではない。

また、窓口や人員の現状維持を実質的に義務付けるような基準の設定は、民営化による「民の創意工夫の発揮」を大きく妨げ、経営効率化という国民経済上の利益を損なうことになる。窓口の展開や職員数は、新会社の経営判断に委ねるべきである。

#### 4．制度における基本的事項は法律に明記すべき

制度における基本的事項は法律に明記すべきであり、政省令やガイドラインに委ねることは極力避けるべきである。

また、法案の国会審議の過程で、政省令やガイドラインの内容についても明らかにすべきである。

#### 5．社外取締役のチェックが働くコーポレートガバナンス体制の確立を

民営化後は新しい事業展開に伴うリスクの増大も考えられるため、社外取締役の活用等により、経営の効率化・透明化をチェックし、十分なリスク管理が可能となるコーポレートガバナンスの仕組みを整えるべきである。

#### 6．特殊法人・政府系金融機関の改革に早急に取り組むべき

郵政民営化の第一の意義は、資金の流れを「官から民」にシフトさせ、金融資本市場の効率化、経済の活性化を促進することである。

この観点から、資金の入り口である郵貯・簡保だけでなく、特殊法人・政府系金融機関という出口の改革にも早急に取り組み、両者を一体的に進めなければならない。

郵政三事業を取り巻く環境はますます厳しさを増している。改革が遅れれば遅れるほど、三事業が立ち行かなくなるリスクが高まることは明らかである。

しかし、各種の世論調査では、国民の郵政民営化への切実感、理解は十分とは言えない。残された時間は多くはない。我々経済人も国民の問題認識の喚起に努めるが、政府は、マスコミ等あらゆるチャンネルを通じて郵政民営化の必要性とその具体的内容について説明責任を果たし、国民の合意形成に向けて一段の努力を傾注していただきたい。

以 上

## 活動状況

### 平成16年

- 6月21日 正副委員長会議  
「本年度の活動方針について」
- 8月 2日 講演会・常任委員会  
「郵政民営化問題 ～望まれる姿と実現への課題～」  
講師：東洋大学 経済学部教授 松原 聡 氏
- 8月25日 正副委員長会議  
「郵政民営化に関する意見のとりまとめについて」

8月30日 緊急提言「民営化の意義を踏まえた郵政改革を」を記者発表

- 12月24日 講演会・常任委員会  
「日本郵政公社の現状と課題」  
講師：日本郵政公社 副総裁 團 宏明 氏

### 平成17年

- 1月31日 講演会・常任委員会  
「意義ある郵政民営化と実現への道筋」  
講師：北海道大学大学院 法学研究科教授 宮脇 淳 氏
- 3月 1日 常任委員会  
「郵政民営化に対する意見書について」

3月 2日 意見書「民営化の意義を踏まえた郵政改革を再び求める」を記者発表

平成 16 年度 郵政改革委員会 常任委員会 名簿

(敬称略)

委員長	國定 浩一	大阪学院大学	企業情報学部教授
副委員長	柿本 寿明	日本総合研究所	シニアフェロー
〃	岡田 信吾	日本生命保険	専務
〃	阪尾 正一	京阪神不動産	社長
〃	香川 芳江	香川メディカルグループ	理事長
〃	筒井 高志	野村證券	専務執行役
〃	春次 賢太郎	春次メディカルグループ	理事長
〃	細川 信義	エンゼル証券	会長
〃	大島 誠一郎	K D D I	専務理事関西総支社長
〃	大西 準次	全日本空輸	執行役員大阪支店長
〃	飯田 洋	大丸	経営計画本部経営企画部参事
〃	小川 和人	メリルリンチ日本証券	シニア・ファイナンシャル・アドバイザー
常任委員	井上 明義	三友システム調査	代表取締役
〃	桐村 泰好	大阪ガス	本社支配人
〃	倉持 治夫	大同生命保険	社長
〃	佐伯 基憲	日本ユニシス	常務執行役員関西支社長
〃	重森 豊	明治安田生命保険	執行役員大阪本部長
〃	立野 純三	ユニオン	社長
〃	田中 嘉彦	ジェーシービー	専務大阪支社長
〃	西岡 重毅	ニッセイ同和損害保険	常務近畿営業本部長
〃	西崎 保孝	シルバーオックス	社長
〃	藤井 春雄	信金中央金庫	理事・大阪支店長
〃	藤原 達治郎	ザ・ビッグスポーツ	代表取締役
〃	大和 健司	合通	社長
〃	和田 義昭	鴻池運輸	副社長
スタッフ	吉本 澄司	日本総合研究所	調査部関西経済研究センター所長
〃	前田 剛志	日本生命保険	企画総務部課長補佐
〃	村田 正隆	京阪神不動産	取締役営業統括
〃	細井 朗	野村證券	大阪総務部部長兼企画秘書課長
〃	内匠 正人	春次メディカルグループ	事務長
〃	細川 正直	エンゼル証券	公認会計士
〃	古藤 邦夫	K D D I	関西総支社管理部長
〃	廣田 至夫	全日本空輸	大阪支店販売計画部販売推進課セールスマネジャー
代表幹事スタッフ	種植 広幸	大丸	経営計画本部経営企画部担当部長
〃	窪井 悟	大丸	経営計画本部経営企画部担当課長
〃	田中 徹	大丸	経営計画本部経営企画部専任課長
〃	木村 明則	松下電器産業	秘書グループ 企画渉外担当参事
〃	和田 克之	松下電器産業	秘書グループ 企画渉外担当参事
事務局	萩尾 千里	関西経済同友会	常任幹事・事務局長
〃	金子 秀一	関西経済同友会	会務執行部兼企画調査部課長
〃	谷 要恵	関西経済同友会	企画調査部